

平成24年4月27日
日本電気株式会社

平成23年度（第174期）決算概要

1. 連結決算業績

	平成22年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	平成23年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	前期比 増(減)
売上高	31,154 億円	30,368 億円	2.5 %
営業損益	578 億円	737 億円	27.5 %
経常損益	0 億円	421 億円	- %
当期純損益	125 億円	1,103 億円	- %
1株当たり当期純損益：	4円82銭	42円44銭	37円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益：	-	-	-
総資産	26,289 億円	25,576 億円	2.7 %
人員	115,840 人	109,102 人	-

(注) 連結対象会社数

	平成23年3月末	平成24年3月末
連結子会社	283社	265社
持分法適用会社	55社	55社

2. 個別決算業績

	平成22年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	平成23年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	前期比 増(減)
売上高	17,016 億円	17,492 億円	2.8 %
営業損益	226 億円	41 億円	- %
経常損益	78 億円	131 億円	- %
当期純損益	114 億円	847 億円	- %
1株当たり当期純損益：	4円40銭	32円57銭	36円97銭
1株当たり配当金：	中間 期末 - 円 - 円	中間 期末 - 円 - 円	- 円 - 円
総資産	20,050 億円	19,989 億円	0.3 %



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東 大 名 札 福

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宮川 誠 TEL 03-3798-6511

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,036,836	△2.5	73,742	27.5	42,050	—	△110,267	—
23年3月期	3,115,424	△13.1	57,820	13.6	41	△99.9	△12,518	—

(注) 包括利益 24年3月期 △94,694百万円 (—%) 23年3月期 △14,326百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△42.44	—	△15.6	1.6	2.4
23年3月期	△4.82	—	△1.6	0.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △12,705百万円 23年3月期 △38,533百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,557,570	777,614	25.7	252.83
23年3月期	2,628,931	875,441	28.8	291.35

(参考) 自己資本 24年3月期 656,956百万円 23年3月期 757,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	83,857	△49,706	14,692	251,843
23年3月期	33,660	△146,244	73,075	203,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		51.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400,000	△3.0	1,000	△85.3	△16,000	—	△24,000	—	△9.24
通期	3,150,000	3.7	100,000	35.6	70,000	66.5	20,000	—	7.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当します。
詳細は、添付資料36ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	2,604,732,635 株	23年3月期	2,604,732,635 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,320,867 株	23年3月期	6,270,180 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	2,598,441,541 株	23年3月期	2,598,490,740 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,749,188	2.8	4,050	—	13,058	—	△84,659	—
23年3月期	1,701,596	△11.3	△22,585	—	△7,774	—	11,425	△70.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△32.57	—
23年3月期	4.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,998,852	—	516,211	—	25.8	—	198.59	—
23年3月期	2,004,970	—	589,028	—	29.4	—	226.60	—

(参考) 自己資本 24年3月期 516,188百万円 23年3月期 588,995百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料63ページをご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年4月27日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、音声配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

添付資料の目次

1．経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2．企業集団の状況	19
3．経営方針	22
(1) 会社の経営の基本方針	22
(2) 目標とする経営指標	22
(3) 中長期的な会社の経営戦略	23
(4) 対処すべき課題	24
4．連結財務諸表	26
(1) 連結貸借対照表	26
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	29
(3) 連結株主資本等変動計算書	32
(4) (要約) 連結キャッシュ・フロー計算書	35
(5) 継続企業の前提に関する注記	36
(6) 会計方針の変更	36
(7) 表示方法の変更	36
(8) 追加情報	36
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	37
5．個別財務諸表	56
(1) 貸借対照表	56
(2) 損益計算書	59
(3) 株主資本等変動計算書	60
6．将来予想に関する注意	63

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況および次期の見通し

平成23年度(当期)の世界経済は、欧州諸国の財政危機拡大に伴う金融市場の混乱、タイの洪水の発生、中国やインドなどにおけるインフレ抑制に向けた金利引き上げ、米国における雇用や個人消費の改善の遅れなどの影響により、景気の回復基調に減速感が見られました。

日本経済は、東日本大震災による落ち込みからの回復が見られたものの、世界経済の減速や長引く円高、タイの洪水などの影響により、厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、NECグループでは、中期経営計画「V2012 -Beyond boundaries, Toward our Vision-」の3つの重点施策である「C&Cクラウド戦略の推進」、「グローバル事業の拡大」および「新規事業の創出」に取り組むとともに、収益力の強化に努めました。

まず、C&Cクラウド戦略の推進については、官公庁、製造業、流通業など業種ごとの業務に適したクラウドサービスのメニューを充実させ、安心・安全なクラウドサービスの提供に積極的に取り組みました。また、NECグループ自らの基幹ITシステムのクラウド化で培った技術およびノウハウを活用し、グローバル会計システムなど顧客の基幹業務に関するクラウドサービスの提供を推進しました。さらに、様々なセンサや端末などをネットワーク化するM2M(機器間通信)技術を利用したソリューション「CONNEXIVE」(コネクシブ)の提供を開始し、M2Mを実現するためのシステム基盤やアプリケーションをクラウドで提供するサービスを推進しました。一方、クラウドサービスのグローバルな拡販のために、中国やシンガポールの現地IT企業との協業を通じて事業基盤および顧客基盤の確立に取り組みました。通信事業者向けには、高速・大容量モバイル通信LTEサービスの通信インフラを、前期に続き(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモに提供するとともに、KDDI(株)にも提供を開始しました。また、米国シスコ・システムズ社と、グローバル市場向けLTE商用ネットワークの構築や販売活動に関して協業することに合意しました。

グローバル事業の拡大については、北米、中華圏、APAC(アジア太平洋地域)、EMEA(ヨーロッパ、中東、アフリカ)および中南米の海外5極の地域統括会社を軸とした現地主導型の事業運営を推進しました。また、海底ケーブルシステムや超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」などの販売拡大をはかるとともに、キャリアクラウド事業において、タイ、ベラルーシ、アルゼンチンなどの通信事業者がその加入者向けにクラウドサービスを提供するためのサービス基盤を構築するとともにその運用を支援しました。パブリックセーフティ領域では、グローバルな事業拡大に向けて、アルゼンチンにおいて映像監視サービス分野で高い実績を有するグローバル・ビュー社を買収しました。さらに、海外を中心とした通信事業者向けサービス事業の強化を目的として、米国コンバージェス社との間で、通信事業者向けに課金管理や顧客サポート管理などの基盤を提供する同社の通信事業者向け事業支援システム事業の買収に合意しました。

新規事業の創出については、日産自動車(株)と協業している自動車用リチウムイオン二次電池の中核部品である電極の生産能力拡大のため設備投資を行いました。また、利便性が高く使いやすい電気自動車用充電インフラの普及に向けて、実用性や信頼性を高めるための実証実験や、標準化に向けた実証実験に積極的に取り組むとともに、電気自動車用充電器を設置する事業者向けに急速充電器とクラウドサービスを統合したクラウド型充電システムの販売を開始しました。家庭向けには、家庭内の電力使用量や電気料金をクラウドを利用して「見える化」するエネルギー・マネジメント・システムや、家庭内の電力使用を自動制御し、電力使用量を節減できる家庭用蓄電システムの販売も開始しました。一方、ICT(情報通信技術)を活用した新しいまちづくりの実現に向けて「スマートシティ推進室」を設置するとともに、ブラジルの中核都市で計画されているスマートシティ開発プロジェクトに参画するなど、国内外の様々なパートナーと新しいエネルギー社会に向けた積極的な取り組みを進めました。

東日本大震災の被災地の復興支援については、通信インフラの再整備、クラウドサービスの提供、コミュニティ支援サービスの提供などの復興支援活動を実施するとともに、これらの取り組みによる経験・ノウハウを活かすため「復興支援推進室」を設置しました。この新組織を核に、被災地の復興に一層貢献していくとともに、ICTを駆使した災害に強い安心で安全なまちづくりを国内はもとよりグローバルにも展開してまいります。

次に、収益力の強化については、プロジェクトにおける採算性や契約条件などに係るリスクの管理を一層強化し、不採算案件の抑制に努めるとともに、海外調達の拡大や海外への開発委託の活用を含めた原価低減や品質管理の推進などによる費用削減に取り組みました。

これらの取り組みに加え、事業競争力の強化に向けて、パソコン事業ではレノボ・グループ社と日本におけるパソコン事業を統合し、電子部品事業ではNECトーキン(株)が米国ケメット・エレクトロニクス社との資本・業務提携に合意しました。

当期の連結売上高は、3兆368億円と前期に比べ786億円(2.5%)減少しました。これは、キャリアネットワーク事業やITサービス事業および社会インフラ事業が増収となったものの、個人向けパソコン事業の非連結化などによりパーソナルソリューション事業が減収となったことなどによるものです。なお、個人向けパソコンやその他事業の非連結化による影響を除くと、当期の連結売上高は前期に比べ1%程度の増収となります。

収益面につきましては、連結営業損益は、前期に比べ159億円改善し、737億円の利益となりました。これは、原価率の改善や販売費及び一般管理費の効率化などによるものです。

連結経常損益は、連結営業損益が改善したことに加え、持分法による投資損失が減少したことなどにより、前期に比べ420億円改善し、421億円の利益となりました。

税金等調整前当期純損益は、連結経常損益が改善したものの、特別損失に事業構造改善費用を計上した結果、前期に比べ190億円増加の33億円の利益となりました。

連結当期純損益は、税金等調整前当期純損益が改善したものの、税制改正および当期業績を踏まえた繰延税金資産の見直しにより法人税等調整額が増加したことなどから、前期に比べ977億円悪化し、1,103億円の損失となりました。

平成24年度につきましては、連結売上高は、個人向けパソコンおよび電子部品事業の非連結化による減少があるものの、海外事業拡大などによるキャリアネットワーク事業の売上増、復興関連へ取り組むことなどによる社会インフラ事業の売上増およびIT投資が活発な領域への集中やクラウド関連事業の拡大などによるITサービス事業の売上増などを見込み、前期比3.7%増の3兆1,500億円を計画しています。連結営業損益については、売上増に加え、構造改革による収益構造の改善などにより、前期比263億円改善の1,000億円の利益を計画しています。連結当期純損益については、200億円の利益を計画しています。

(連結)

売上高	3兆1,500億円	(前期比	3.7%増)
営業損益	1,000億円	(同	263億円改善)
経常損益	700億円	(同	280億円改善)
当期純損益	200億円	(同	1,303億円改善)

主なセグメント別実績

<セグメント別売上高（外部顧客に対する売上高）>

セグメント	平成22年度 （億円）	平成23年度 （億円）	前期比 （％）
ITサービス	8,042	8,169	1.6
プラットフォーム	3,758	3,724	0.9
キャリアネットワーク	6,054	6,330	4.5
社会インフラ	3,188	3,304	3.6
パーソナルソリューション	7,665	6,610	13.8
その他	2,447	2,232	8.8
合計	31,154	30,368	2.5

<セグメント別営業損益>

セグメント	平成22年度 （億円）	平成23年度 （億円）	前期比 （億円）
ITサービス	214	395	181
プラットフォーム	89	52	36
キャリアネットワーク	407	561	154
社会インフラ	146	162	16
パーソナルソリューション	19	10	29
その他	73	71	2
調整額	332	514	182
合計	578	737	159

（注）億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「4.（9）（セグメント情報等）」に記載していません。

ITサービス事業

売上高	8,169億円（前期比	1.6%増）
営業損益	395億円（同	181億円改善）

ITサービス事業の売上高は、自治体や医療機関、製造業向けなどが堅調に推移したことにより、前期に比べ127億円(1.6%)増加し、8,169億円となりました。

営業損益は、売上の増加や不採算案件の減少、費用削減などにより、前期に比べ181億円改善し、395億円の利益となりました。

プラットフォーム事業

売上高	3,724億円（前期比	0.9%減）
営業損益	52億円（同	36億円悪化）

プラットフォーム事業の売上高は、ソフトウェアが堅調に推移したものの、ハードウェアを中心にタイの洪水による影響を受けたことなどにより、前期に比べ34億円(0.9%)減少し、3,724億円となりました。

営業損益は、売上の減少やタイの洪水による影響を受けたことなどにより、前期に比べ36億円悪化し、52億円の利益となりました。

キャリアネットワーク事業

売上高	6,330億円（前期比	4.5%増）
営業損益	561億円（同	154億円改善）

キャリアネットワーク事業の売上高は、無線通信機器や海洋システムなどが増加したことにより、前期に比べ275億円(4.5%)増加し、6,330億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前期に比べ154億円改善し、561億円の利益となりました。

社会インフラ事業

売上高	3,304億円（前期比	3.6%増）
営業損益	162億円（同	16億円改善）

社会インフラ事業の売上高は、放送、消防・防災など社会システム分野が堅調に推移したことなどにより、前期に比べ116億円(3.6%)増加し、3,304億円となりました。

営業損益は、売上の増加や原価低減などにより、前期に比べ16億円改善し、162億円の利益となりました。

パーソナルソリューション事業

売上高	6,610億円 (前期比	13.8%減)
営業損益	10億円 (同	29億円改善)

パーソナルソリューション事業の売上高は、第2四半期連結会計期間から個人向けパソコン事業を非連結化したことなどにより、前期に比べ1,055億円(13.8%)減少し、6,610億円となりました。

営業損益は、開発効率化や費用削減などにより、前期に比べ29億円改善し、10億円の利益となりました。

その他

売上高	2,232億円 (前期比	8.8%減)
営業損益	71億円 (同	2億円悪化)

その他の売上高は、第2四半期連結会計期間から液晶ディスプレイ用パネル事業を非連結化したことや、電子部品事業がタイの洪水による影響を受けたことなどにより、前期に比べ215億円(8.8%)減少し、2,232億円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、費用削減などにより、ほぼ前期並みの71億円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、2兆5,576億円と前年度末に比べ714億円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前年度末に比べ719億円増加し、1兆5,144億円となりました。固定資産は、1兆431億円と前年度末に比べ1,432億円減少しました。これは、繰延税金資産が減少したことや、償却が進んだことなどにより有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債は、1兆7,800億円と前年度末に比べ265億円増加しました。これは、転換社債や商業・ペーパーの償還があったものの、長期借入金や社債が増加したことなどによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ169億円増加の6,927億円となり、デット・エクイティ・レシオは1.05倍(前年度末比0.16ポイント悪化)となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高(NETベース)は、前年度末に比べ310億円減少の4,409億円となり、デット・エクイティ・レシオ(NETベース)は0.67倍(前年度末比0.05ポイント悪化)となりました。

純資産は、当期純損失を計上したことなどにより、前年度末に比べ978億円減少し、7,776億円となりました。

この結果、自己資本は6,570億円となり、自己資本比率は25.7%(前年度末比3.1ポイント悪化)となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、839億円の収入で、税金等調整前当期純損益が改善したことなどにより、前期に比べ502億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、497億円の支出で、前期に比べ965億円支出額が減少しました。これは、関係会社株式の取得による支出が減少したことや有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは342億円の収入となり、前期に比べ1,467億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債や商業・ペーパーの償還があったものの、長期借入れや社債の発行による資金調達を行ったことなどにより、147億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、2,518億円となり、前年度末に比べ480億円増加しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自己資本比率	26.9%	28.8%	25.7%
時価ベースの自己資本比率	24.9%	17.9%	17.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1倍	20.9倍	8.2倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8倍	5.1倍	15.4倍

上記各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
有利子負債平均残高 = (期首有利子負債残高 + 期末有利子負債残高) ÷ 2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 支払利息

(注1) 上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

平成23年度の配当につきましては、当期純損失を計上したことなどに鑑み、誠に遺憾ながら無配といたしました。

なお、平成24年度につきましては、年間配当金を1株につき4円（中間配当金は1株につき0円）を予定しています。

また、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、NECグループが判断したものです。

(1) 経済環境や金融市場の動向に関するリスク

経済動向による影響

NECグループの事業は、国内市場に大きく依存しています。NECグループの売上高のうち国内顧客に対する売上高の構成比は、平成24年3月期において連結売上高の84.1%を占めています。今後の日本経済は、震災復興需要など堅調な動きも見込まれる一方で、欧州経済の停滞に伴う外需の伸び悩みや円高の影響などの不透明感が残ります。景気の回復が遅れた場合には、NECグループの事業への影響に加え、投資先の業績悪化により、NECグループの業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

また、NECグループの事業は、アジア、欧州、米国を含むNECグループが事業を行う国や地域の経済動向によっても影響を受けます。

NECグループの事業計画および業績予想は、NECグループが属する市場における経済活動の予測に基づき作成していますが、上記のような一般的な経済の不透明さによって市場における経済活動の予測も困難となっており、NECグループの将来の収益および必要経費についても、その予測が困難となっています。計画編成または業績予想を行う際に予測を見誤った場合、NECグループは変化する市場環境に適切に対応できない可能性があります。

市況変動

携帯電話機、電子部品等の製品市場は、市況変動が非常に大きいため、市場低迷時は、製品需要の縮小、製品の陳腐化、過剰在庫、販売価格の急速な下落および過剰生産をもたらします。また、これらの市場は不安定な性質を有しており、回復したとしても将来再び低迷する可能性があり、その結果、NECグループの将来の業績に悪影響を与える可能性があります。

為替相場および金利の変動

NECグループは、外国為替相場変動のリスクにさらされています。円建てで表示されている当社の連結財務諸表は、外国為替相場変動の影響を受けます。為替変動は、外貨建取引から発生する株式投資、資産および負債の日本円換算額ならびに外貨建てで取引されている製品・サービスの原価および売上高に影響を与えます。NECグループは、為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じていますが、為替相場の変動は事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。特定の外国為替の変動は、競合会社に有利に影響する一方で、NECグループには悪影響を与える場合もあります。

また、NECグループは、金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、NECグループの事業運営に係る経費全体ならびに資産および負債の価値、特に長期借入金の価値に影響を与える可能性があります。NECグループは、このような金利変動リスクを回避するために様々な手段を講じていますが、かかる金利変動リスクは、NECグループの事業運営に係る経費の増加、金融資産の価値の下落または負債の増大を招く可能性があります。

(2) NECグループの経営方針に関するリスク

財務および収益の変動

NECグループの各四半期または各年度の経営成績は、必ずしも将来において期待される業績の指標とはなりません。NECグループの業績は、新技術・新製品・新サービスの導入や市場での受容、製品原価の変動とプロダクト・ミックス、顧客の事業が成功するか否かにより影響を受け、また製品・サービスごとに異なる顧客の注文の規模や時期、買収した事業や獲得した技術の影響、生産能力やリードタ

イム、固定費等を含む種々の要因により四半期毎、年度毎に変動しており、今後も変動します。

NECグループの業績に影響を与え、特定の期間の業績予想を困難にする、NECグループがコントロールできない動向や外部要因には、次のようなものがあります。

- (a) 提供する製品・サービスを取り巻く事業環境の悪化
- (b) 財政支出の規模、時期を含む政府のIT・通信インフラの開発、展開に関する決定
- (c) 顧客による設備投資の規模や時期
- (d) 顧客の在庫管理方針
- (e) IT・通信市場一般の状況ならびに日本経済および世界経済の全般的な状況
- (f) IT・通信業界に影響を与える政府規制や政策の変更
- (g) 資本市場の状況および顧客や取引先による資金調達力または設備投資能力の悪化
- (h) 顧客や取引先の信用状態の悪化等

また、これらの動向や要因は、NECグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

企業買収等

NECグループは、事業拡大や競争力強化などを目的として、企業買収、事業統合および事業再編を実施しており、今後もその適切な機会を追求していきますが、これらは、次のような要因により、NECグループの戦略上の目標達成能力に悪影響を与える可能性があります。

- (a) かかる企業買収、事業統合および事業再編による成長機会の確保、財務体質の改善、投資効果や期待されるその他の利益が、期待していた期間中に実現されないかまたは全く達成されない可能性
- (b) かかる企業買収、事業統合および事業再編に適用される規制・関係法令や契約上またはその他の条件により、計画された企業買収、事業統合および事業再編が予定どおりに完了しないかまたは全く実行されない可能性
- (c) かかる企業買収、事業統合および事業再編の過程において、人事・情報システム、経営管理システム、および顧客向け製品・サービスの整理または統合の遅れや、想定外の費用および負担が発生するなど、予期せぬ問題が発生する可能性
- (d) 顧客が、費用やリスク管理等のために仕入先の分散を望む場合に、合併または再編後の会社が既存の顧客および戦略的パートナーを維持できない可能性
- (e) 合併または再編後の会社がNECグループの追加の財務支援を必要とする可能性
- (f) 経営陣および主要な従業員等が、企業買収、事業統合または事業再編に必要な業務に割かれることにより、NECグループの収益の増加およびコスト削減に必要な能力が損なわれる可能性
- (g) かかる企業買収や事業再編から発生するのれんおよびその他の無形資産が減損および償却の対象となる可能性
- (h) 合併または再編後の会社への出資について、評価損が発生する可能性
- (i) その他、かかる企業買収、事業統合および事業再編が予期せぬ負の結果をもたらす可能性

これらを含むいずれのリスクも、NECグループの事業、業績、財政状態および株価に悪影響を与える可能性があります。

戦略的パートナーとの提携関係

NECグループは、新技術および新製品の開発ならびに既存製品および新製品の製造に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーに財務上その他事業上の問題が発生した場合や、戦略的パートナーが戦略上の目標変更や提携相手の見直し等を行った場合、NECグループとの提携関係を維持しようとしなくなるか、維持することができなくなる可能性があります。これらの提携関係を維持できない場合には、NECグループの事業活動に支障が生じる可能性があります。NECグループは、大規模プロジェクトに他の企業とともに参加し、NECグループと他の企業の製品またはサービスを統合して顧客の要求に合致するシステムとして提供することがあり

ます。NECグループ以外の企業が提供する製品またはサービスのいずれかに起因する当該統合システムの誤作動または顧客の要求事項との相違その他の欠陥や問題が生じた場合、NECグループの評価および事業に悪影響を与える可能性があります。

海外事業の拡大

NECグループは、海外市場での事業拡大に向けて種々の施策を実行していますが、海外の潜在的な顧客と現地供給業者との間の長期的な提携関係の存在や国内事業者保護のための規制等の種々の障壁に直面しています。また、海外市場での成長機会を捉えるために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要がNECグループに生じる可能性があります。このような投資額の増大によって、利益の増加を上回るペースで費用が増加する可能性があります。さらに、中国をはじめとする海外におけるNECグループの事業および投資は、為替管理、外資による投資または利益もしくは投資資本の本国送金に対する諸規制、現地産業の国有化、輸出入規制の変更、税制・税率の変更、経済的・社会的・政治的リスク等により悪影響を受ける可能性があります。

さらに、海外（特に新興市場）の金融市場および経済に問題が発生した場合には、当該市場の顧客からの需要が悪影響を受ける可能性もあります。

これらの要因により、NECグループは、海外市場における事業拡大に成功せず、その結果、NECグループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) NECグループの事業活動に関するリスク

技術革新および顧客ニーズへの対応

NECグループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術標準の進展、顧客の嗜好の変化および新製品・新サービスの頻繁な導入を特徴としており、これらにより既存の製品・サービスは急速に陳腐化または市場性を失う傾向があります。NECグループの将来における競争力は、次のような技術革新への対応能力の有無に左右されます。

- (a) 急速な技術革新に対応して、技術面でのリーダーシップを維持する能力
- (b) 既存の製品・サービスを向上させる能力
- (c) 革新的な製品をタイムリーにかつコスト効率よく開発し生産する能力
- (d) 新たな製品・サービスおよび技術を使用し、またはこれらに適應する能力
- (e) 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- (f) 開発する新製品・新サービスに対する需要およびこれらの商品性を正確に予測する能力
- (g) 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
- (h) 高度化する顧客の要求に対応する能力
- (i) 顧客の製品およびシステムにNECグループの製品が組み込まれるようにする能力

NECグループは、技術革新および顧客嗜好の急速な変化に対応する、製品・サービスの改良や新製品・新サービスの開発を行い、市場投入することができない可能性があります。NECグループがこれらの技術革新および顧客嗜好の変化に適切に対応できなかった場合、NECグループの事業、業績および財政状態は著しく損なわれる可能性があります。さらに、NECグループの技術を顧客の期待に沿ったかたちで製品に組み込むことができなかった場合、NECグループの顧客との関係、評価および収益に悪影響を与える可能性があります。

NECグループは、現在販売している製品や将来販売しようとしている製品について、業界の標準規格となる技術を開発し製品化するために、他の企業との提携およびパートナーシップの形成・強化に努めています。また、NECグループは、かかる技術の開発および製品化に多大な資金、人材およびその他の資源を投じています。しかし、競合会社の技術が業界の標準規格として採用された場合、かかる規格技術の開発や製品化を行うことができない可能性があります。そのような場合、NECグループの競争上のポジション、評価および業績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、新製品の開発においては、長い時間や多額の費用を要することがあり、実際に販売される相当前から多くのリソースを投入することを約束させられる等、多くのリスクを伴います。新製品の開発

中に新たな技術が導入され、または標準規格が変更されること等により、NECグループが開発した製品を市場に投入する前に、当該製品が陳腐化し競争力を失う可能性があります。新製品には想定外の欠陥が含まれている可能性があり、新製品を市場に投入または出荷した後にこれらが発見された場合、これらにより顧客に生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。

製造工程

NECグループが事業を展開する市場では、急速な技術変化と技術革新のもと、顧客ニーズの変化に応じ頻繁な新製品・新サービスの導入が必要とされています。

これらの製品の製造工程は非常に複雑であるため、高性能かつ高額な製造設備が必要であり、その効率および性能を改善するためには継続的な改良が必要です。生産上の困難さや非効率さにより、収益性に影響が生じたり、生産が中断する可能性があり、製品を納期どおりにコスト効率よくかつ競争力あるかたちで提供できない可能性があります。また、製造設備の故障、異常等により生産が中断し、迅速に代替製造設備への移管ができない場合には、顧客がNECグループの競合会社の製品を購入する可能性があり、さらに、生産能力不足により、NECグループの競争力が低下する可能性があります。その結果、大幅な減収をもたらす可能性があります。

また、需要の低迷期には、NECグループが需要縮小に対応するために生産量およびコストを削減しようとしても、従業員の解雇に対する法令上および実務上の制約、労使協定その他の要因による制限を受け、製造コストを十分に下げることができない可能性があります。反対に、需要の増大期は、NECグループが顧客の注文を満たすのに十分な生産能力を備えておらず、その結果、顧客が需要の増加に対応できるNECグループの競合会社に発注先を変更することにより、NECグループの売上が減少する可能性があります。

製品およびサービスの欠陥

NECグループが提供する製品およびサービスは、その欠陥により顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。顧客の基幹業務等高い信頼性が求められる、いわゆるミッションクリティカルな状況において使用されている製品またはサービスに欠陥が生じた場合、NECグループは、顧客等に生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また、製品またはサービスの欠陥により社会的評価が低下した場合は、NECグループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低下する可能性があります。

NECグループでは、製品またはサービスの欠陥や不採算プロジェクトの発生を防ぐため、システム開発などのプロジェクトを遂行するにあたっては、システム要件の確定状況や技術的難易度の把握、システムを構成するハードウェアやソフトウェアの品質管理など、商談開始時からプロジェクトのリスク管理を徹底していますが、これらの発生を完全に防ぐことは困難です。NECグループが提供する製品もしくはサービスに欠陥が生じた場合または不採算プロジェクトが発生した場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

資材等の調達

NECグループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他の調達物品がタイムリーに納入されることが必要であり、中にはジャスト・イン・タイムの条件で購入しているものもあります。これらの資材等には、その複雑さや特殊性から仕入先が少数に限定されているものおよび仕入先または調達物品の切り替えが困難なものがあります。NECグループは、使用する資材、部品、製造装置その他の調達物品を現在十分確保しているものと認識していますが、NECグループに対する調達物品の供給に遅延もしくは中断が生じた場合または業界内の需要が増加した場合には、必要不可欠な資材が不足する可能性があります。さらに、金融市場の混乱によりNECグループの仕入先の資金繰りや支払能力に問題が生じた場合には、NECグループの調達物品の調達元が減少したり、そのサプライチェーンに混乱が生じる可能性があります。NECグループがこれらの調達物品を機動的に調達できない場合、またはその調達のために極めて多額の代金の支払いが必要となる場合には、NECグループの業績が悪化する可能性

があります。なお、仕入先への依存および物品の調達には、一般に次のようリスクを伴います。

- (a) 主要な仕入先の支払不能等
- (b) N E Cグループ製品の信頼性および評価に悪影響を与えるような欠陥が資材、部品、製造装置その他の調達物品に含まれている可能性
- (c) 資材、部品、製造装置またはその他の調達物品が十分に確保できない可能性および調達物品の調達スケジュールを十分に管理できず、N E Cグループの生産能力および生産効率に悪影響を与える可能性
- (d) 資材、部品、製造装置またはその他の調達物品の価格上昇によりN E Cグループの収益性に悪影響を与える可能性

知的財産権等

N E Cグループの事業は、N E Cグループが独自に開発した技術ならびにN E Cグループの製品、サービス、事業モデルならびにデザインおよび製造プロセスに必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かにより大きな影響を受けます。

特許権等の登録・維持には、長い時間と多額の費用を要します。これらの特許は、異議申立てを受け、無効とされ、または回避される可能性があります。また、N E Cグループが数多くの特許権その他の知的財産権を保有していたとしても、これらの権利によりN E Cグループの競争上の優位性が常に保証されているわけではありません。

N E Cグループが事業を展開する領域での技術革新は非常に速いため、知的財産権による保護には陳腐化のリスクがあります。また、N E Cグループが将来取得する特許権の請求範囲がN E Cグループの技術を保護するために十分広範囲であるという保証もありません。さらに、国によっては、特許権、著作権、トレードシークレット等の知的財産権による効果的な保護が与えられず、または制限を受ける場合があります。N E Cグループの企業秘密は、従業員、契約の相手方その他の者によって不正に開示または流用される可能性があります。また、N E Cグループの知的財産権を侵害した品質の劣る模倣品により、N E Cグループのブランドイメージが損なわれ、N E Cグループの製品の売上に悪影響を与える可能性もあります。さらに、N E Cグループが特許権その他の知的財産権を行使するために訴訟を提起する必要がある場合、当該訴訟に多額の費用および多くの経営資源が必要となる可能性があります。

第三者からのライセンス

N E Cグループの製品には、第三者からソフトウェアライセンスやその他の知的財産権のライセンスを受けて製造・販売しているものがあり、今後もN E Cグループの製品に関連して第三者から必要なライセンスを受け、またはこれを更新する必要があります。N E Cグループは、経験および業界の一般的な慣行を踏まえ、原則としてこれらのライセンスを商業的に合理的な条件で取得できると考えています。しかし、将来N E Cグループが必要とするライセンスを、第三者から商業的に合理的な条件で取得できる保証はなく、また、全く取得できない可能性もあります。

競争の激化

N E Cグループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされているため、N E Cグループにとって適正な価格設定をすることが困難な状況に置かれています。かかる競争状態は、N E Cグループの利益の維持に対する深刻な圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著となります。また、競合会社の市場参入に伴い、N E Cグループの製品・サービスが厳しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。主にアジア諸国における競合会社の中には、生産コストの面でN E Cグループよりも有利であり、顧客に対する販売価格面で競争力を有している会社が存在する可能性があります。また、近年、N E Cグループが開発した新製品の市場投入から競合会社による同一または同種の製品の市場投入までの間隔が短くなっており、N E Cグループの製品が従来より早く激しい競争にさらされる可能性があります。

N E Cグループは、大規模な多国籍企業から比較的小規模で急成長中の高度に専門化した企業まで、

国内外を問わず多くの会社と競合しています。特定分野に特化している多くの競合会社とは異なり、NECグループは多角的に事業を展開しているために、それぞれの特定事業分野に関しては、競合会社ほどの資金を投入できない場合があり、また、そのような競合会社と同程度の迅速さや柔軟性をもって変化に対応することや、市場機会を捉えることができない可能性があります。

NECグループは、現在の競合会社や潜在的な競合会社の一部に対し、製品やサービスを販売することがあります。例えば、大規模なプロジェクトで競合会社が主契約者となり、NECグループのソリューションを組み込みまたは利用して、ソリューションを提供する場合において、NECグループは、競合会社から注文を受けて、競合会社に対しNECグループのソリューションを提供することがあります。この場合、かかる競合会社が、競合またはその他の理由により、かかる大規模なプロジェクトにおいてNECグループのソリューションを利用しないこととした場合、NECグループの事業に悪影響を与える可能性があります。

NTTグループへの依存

NECグループの売上高のうち、NTTグループ（日本電信電話(株)および(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモを含む同社の関係会社）に対する売上高の構成比は、平成24年3月期において16.2%を占めています。NTTグループが事業上もしくは財務上の重大な問題その他何らかの理由により設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減する場合または投資対象を変更する場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。さらに、今後、NTTグループがNECグループと競合する製品の製造を開始し、またはNECグループの競合会社を買収した場合は、NECグループの事業に支障をきたす可能性があります。

顧客に対する信用リスク

NECグループは、顧客に対してベンダーファイナンス（NECグループの製品・サービスの購入資金の供与）を提供することがあり、また、支払期間の延長や、NECグループの製品・サービスの購入を援助するためその他の方法による財務支援を行うことがあります。NECグループが財務上またはその他の事情により、顧客が受入れ可能な条件での支払条件の設定もしくはその他の方法による財務支援ができない場合、または条件にかかわらずかかる行為を一切行うことができない場合は、NECグループの業績に悪影響を与える可能性があります。さらに、NECグループの顧客の多くは、代金後払いの方法によりNECグループから製品・サービスを購入していますが、NECグループが支払期限の延長またはその他の支払条件の提案を行った顧客やNECグループが多額の売掛金を有する顧客に財務上の問題が発生した場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保

他のハイテクノロジー企業と同様、NECグループは、製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。NECグループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し、その雇用の継続に努めていますが、優秀な従業員が多数離職した場合または優秀な人材を新規に採用することができなかつた場合は、NECグループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

資金調達

NECグループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行その他の金融機関からの借入金による資金調達に加え、コマーシャル・ペーパーその他の債券の募集等により資本市場から資金を調達しています。NECグループの格付けが引き下げられた場合、NECグループの金利負担が増加し、NECグループのコマーシャル・ペーパー市場または債券市場における資金調達能力が悪影響を受ける可能性があります。その結果、NECグループの財政状態および手元流動性にも悪影響を与える可能性があります。

NECグループの資金調達は、NECグループの主要な貸手の倒産やNECグループに対する融資停止の決定、または資本市場の不安定さにより、悪影響を受ける可能性があります。NECグループが満足できる条件で外部から資金を調達することができない場合もしくは全く資金を調達することができない場合、または営業活動や必要に応じて資産の売却によって十分なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合、NECグループは債務を履行することができなくなり、NECグループの事業は重大な悪影響を受ける可能性があります。また、NECグループの事業のために必要な資金調達を追加的な借入れで行う場合、NECグループの成長戦略を実行する能力に制約を与えるような財務的その他の制限的義務が課される可能性があります。

(4) 内部統制・法的手続・法的規制等に関するリスク

内部統制

NECグループは、財務報告の正確性を確保するために、業務プロセスの文書化やより厳密な内部監査の実施により内部統制システムの強化に努めていますが、その内部統制システムが有効なものであっても、財務諸表の作成およびその適正な表示について合理的な保証を与えることができるにすぎず、従業員等の人為的なミスや不正、複数の従業員等による共謀等によって機能しなくなる場合があります。また、内部統制システムの構築当時に想定していなかった事業環境の変化や非定型な取引に対応できず、構築された業務プロセスが十分に機能しない可能性もあり、虚偽の財務報告、横領等の不正および不注意による誤謬が発生する可能性を完全には否定することはできません。このような事態が生じた場合には、財務情報を修正する必要が生じ、NECグループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。また、NECグループの内部統制システムに開示すべき重要な不備が発見された場合、金融市場におけるNECグループの評価に悪影響を与える可能性があり、かかる不備を是正するために多額の追加費用が発生する可能性もあります。さらに、内部統制システムの開示すべき重要な不備に起因して、行政処分または司法処分を受けた場合には、NECグループは、事業機会を失う可能性があります。

NECグループは、業務の適正化および効率化の観点から業務プロセスの継続的な改善・標準化に努めていますが、様々な国や地域で事業活動を行っており、また業務プロセスも多岐にわたっているため、共通の業務プロセスの設計およびその定着化は必ずしも容易ではなく、結果として業務プロセスの改善・標準化に多くの経営資源・人的資源と長期間にわたる対応の継続を要し、多額の費用が発生する可能性があります。

法的手続

NECグループは、特許権その他の知的財産権に係る侵害その他の主張に基づく訴訟または法的手続を申し立てられることがあります。NECグループの事業分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また、新たな特許権その他の知的財産権が次々と生じているため、ある製品または部品について第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性の有無を事前に完全に評価することは困難です。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対してNECグループを防御するためには、多額の費用および多くの経営資源が必要となる可能性があります。特許権その他の知的財産権侵害の主張が認められ、NECグループが侵害したとされる技術またはそれに代わる技術についてのライセンスを取得できなかった場合には、NECグループの事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

NECグループは、知的財産権侵害以外にも、商取引法、独占禁止法、製造物責任法、環境保護法な

どに関する様々な訴訟および法的手続に巻き込まれる可能性があります。

NECグループが当事者となっているかまたは今後当事者となる可能性のある訴訟および法的手続の結果を予測することは困難ですが、かかる手続においてNECグループにとって不利な結果が生じた場合、NECグループの事業、業績または財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。さらに、NECグループが関係する法的手続に関して、経営陣が深く関与することが求められる可能性があり、その場合、経営陣の本来の業務であるNECグループの事業運営に支障が生じる可能性があります。

法的規制等

NECグループは、事業を展開する多くの国や地域において、予想外の規制の変更、法令適用や政府の政策の運用の不確実性およびその法的責任が不透明であることに関連する多様なリスクにさらされています。日本およびその他の国や地域の政府の経済、租税、労働、国防、財政支出等に関する政策を含め、NECグループが事業を展開する国や地域における規制環境の重要な変更は、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

通信（インターネット関連の事業および技術に関するものを含む。）に関する国内または国際規制および通信料金の変更は、NECグループの製品・サービスの売上に影響し、かつNECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

環境規制等

NECグループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取り扱い、廃棄物処理、製品含有化学物質、製品リサイクルならびに土壌・地下水汚染の規制や地球温暖化防止などを目的とした様々な環境法令の適用を受けています。また、NECグループは、過去、現在および将来の製造活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えています。NECグループは、自主管理基準を設定し、NECグループの環境方針に従って日常的な点検や環境監査を実施するなど、法令および政府当局の指針の遵守に努めていますが、将来、新たなまたはより厳格化する環境規制の遵守や、有害物質等を除去する義務に関する費用が発生する場合、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

税務

NECグループの実効税率は、税率の低い国や地域での収益が予想よりも少なく、税率の高い国や地域での収益が予想よりも多い場合や、NECグループの繰延税金資産および繰延税金負債の評価の変更、移転価格の調整、損金算入されない報酬の税効果、またはNECグループが事業を展開する多くの国や地域における租税法令、会計基準もしくはそれらの解釈の変更が行われた場合、悪影響を受ける可能性があります。今後、実効税率が大幅に上昇した場合には、NECグループの将来の利益が減少する可能性があります。現在、NECグループは、繰越欠損金および将来減算一時差異により繰延税金資産を計上していますが、これらはいずれも将来の課税所得を減額する効果があります。繰延税金資産は課税所得によってのみ回収されます。市況やその他の環境のさらなる悪化により、繰越期間中のNECグループの事業およびタックス・プランニングによる将来の課税所得が予想よりも低いと見込まれる場合には、回収可能と考えられるNECグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。また、法人税率の引下げ等の租税法令の改正や会計基準の変更がなされた場合においても、NECグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。かかる減額は、その調整が行われた期間におけるNECグループの利益に悪影響を与えます。

また、NECグループは、税務申告について様々な国や地域の税務当局により継続的な監査および調査を受けています。NECグループでは、未払法人税等の妥当性を判断するため、これらの監査および調査の結果生じる悪影響の可能性について定期的に評価していますが、これらの監査や調査の結果は、NECグループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

情報管理

NECグループは、通常の事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を保有しています。近年、企業や機関が保有する情報や記録が流出したまたは不正なアクセスを受けるといった事件が多発していますが、NECグループが保有する顧客または従業員に関する個人情報や機密情報が流出したまたは不正なアクセスを受け、それが不正に使用された場合には、NECグループは法的な責任を負い、規制当局による処分を受ける可能性があり、NECグループの評価およびブランド価値が損なわれる可能性があります。

NECグループは、個人情報を個人情報保護法の定めに従い取り扱わなければならないませんが、NECグループが、かかる情報を保護できなかった場合、これにより生じた経済的損失または精神的苦痛に対し、賠償しなければならない場合があります。また、情報保護対策を実施するために、多額の費用が発生し、または通常業務に支障が生じる可能性があります。加えて、情報漏えい事故が発生した場合には、NECグループの業務、システムまたはブランドに対する社会的信用が低下し、NECグループに対する顧客および市場からの信頼を失い、NECグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(5) その他のリスク

自然災害や火災等の災害

国内外を問わず、NECグループが事業を展開する国や地域において、自然災害や火災、公衆衛生問題、戦争、テロリストによる攻撃等が発生した場合、NECグループ、NECグループの仕入先または顧客に損害もしくは混乱が生じる可能性があります。また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こし、NECグループの事業を阻害する可能性もあります。例えば、日本国内に所在するNECグループの施設や製造設備等は、地震により壊滅的な損害を被る可能性があります。また、新型インフルエンザ等の未知の感染症の流行により、従業員が勤務できず、顧客の需要が低下し、または仕入先の操業が中断するなど、NECグループの事業運営が悪影響を受ける可能性があります。加えて、通信ネットワークや情報システムがNECグループの事業活動にとってますます重要になっている中で、停電、自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、コンピュータウィルスやコンピュータのハッキング等の予期せぬ事態により通信や情報システムが遮断されるリスクがあります。そのため、NECグループでは、国内の主要事業拠点の耐震化、防災訓練、情報システムの二重化等の事前対策を実施するとともに、緊急時の行動要領等をまとめた事業継続計画（BCP）を策定しています。しかし、これらの対策を実施しているにもかかわらず、NECグループの製品・サービスに対する需要が低下したり、NECグループによる製品の納入または仕入先による部品の納入が困難もしくは不可能となる可能性があります。さらに、損害を被った設備を修復または代替するために多額の費用が必要となったり、サプライチェーンにおいて遅れや効率性の低下を招く可能性もあります。

会計方針の適用

NECグループが会計方針を適用する際に用いる方法、見積りおよび判断は、NECグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。かかる方法、見積りおよび判断は、その性質上、重要なリスク、不確実性および仮定を伴うものであり、今後かかる方法、見積りおよび判断の変更を必要とする要因が発生する可能性もあります。かかる方法、見積りおよび判断が変更された場合、NECグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の不安定さおよび経済全体の不透明さにより、債券および株式投資について将来実現される実際の金額が現時点で計上されている公正価値と大きく異なる可能性があります。

退職給付債務

退職給付債務の見込額を算出する基礎となる割引率や数理計算上の仮定に変動が生じた場合、NECグループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。例えば、将来、割引率が引き下げられた場合には、未認識の数理計算上の損失が発生する可能性があり、また、将来、制度の変更により

未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変化やその他の要因も、NECグループの未積立退職給付債務およびその結果生じる未認識債務の毎年の償却額に悪影響を与える可能性があります。

当社普通株式の米国での売却

当社は、平成17年度以降の決算期に係る年次報告書を米国証券取引委員会（SEC）に提出できなかったため、平成19年10月、米国ナスダック・ストック・マーケットは、当社の米国預託証券の上場を廃止しました。さらに、平成17年度以降の決算期に係る年次報告書を提出できなかったこと等に関し、SECより非公式の調査を受け、平成20年6月、当社は、本件に関してSECとの間で和解し、この和解の一部として、SECから米国1934年証券取引所法（米国証券取引所法）第12条(j)項に基づき、(a)SECの調査の結果、当社が違反したとSECが判断する米国証券取引所法の規定に違反する行為を当社が今後行わないことおよび(b)当社普通株式および米国預託証券の米国証券取引所法に基づく登録を廃止することを内容とする命令を受けました。当社は、SECの命令に記載されたSEC調査の内容に関して、認諾または否認のいずれも行っておらず、また、SECから課徴金その他の金銭の支払いを求められていません。しかしながら、登録が廃止された結果、各国の証券業者および米国の証券取引所の会員は、当社普通株式もしくは米国預託証券の取引の実行、または当社普通株式もしくは米国預託証券の購入・売却の勧誘に、郵便その他の方法または米国における州際通商の手段を利用できないため、当社株主は当社普通株式を米国で売却することが困難であり、この状況は今後も継続する可能性があります。

2. 企業集団の状況

NECグループの連結子会社(265社)をセグメントごとに記載すると概ね次のとおりです。

平成24年3月31日現在

セグメント	子会社
ITサービス事業	<p>NECソフト(株) NECソフト沖縄(株) NECシステムテクノロジー(株) NECネクサソリューションズ(株) アビームコンサルティング(株) アビームシステムズ(株) 九州日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) NECソフトウェア東北(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) (株)N&J金融ソリューションズ (株)中国サンネット NECチャイナ・ソフトジャパン(株) (株)ワイイーシーソリューションズ (株)KIS NECフィールドینگ(株) エヌデック(株) 等</p> <p>NECコーポレーション・オブ・アメリカ社 [米国] NECヨーロッパ社[英国] NEC(ユーケー)社[英国] NECネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社[ロシア] NECネーデルランド社[オランダ] NECフランス社[フランス] NECイタリア社[イタリア] NECイースタン・ヨーロッパ社[ハンガリー] NECテレコミュニケーション・アンド・インフォメーション・テクノロジー社[トルコ] NECスカンジナビア社[スウェーデン] NECドイチュラント社[ドイツ] NECアジア・パシフィック社 [シンガポール] NECインドネシア社[インドネシア] NECコーポレーション(タイランド)社 [タイ] NECコーポレーション・オブ・マレーシア社 [マレーシア] NECインド社[インド] NECオーストラリア社[豪州] 日電情報システム(中国)有限公司[中国] 恩益禧数碼応用産品貿易(上海)有限公司[中国] NEC香港社[中国] NEC台湾社[台湾] NECラテン・アメリカ社[ブラジル] NEC・デ・メヒコ社[メキシコ] NECアルヘンチーナ社[アルゼンチン] NEC・デ・コロンビア社[コロンビア] 等</p>
プラットフォーム事業	<p>NECインフロンティア(株) NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティア・タイ社[タイ] NECコンピュータテクノ(株) NECプラットフォーム・テクノロジー香港社[中国] 等</p>
キャリアネットワーク事業	<p>NECネットワークプロダクツ(株) 日本電気通信システム(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) 山梨日本電気(株) (株)オーシーシー (株)高砂製作所 NECネットエスアイ(株) ネットエスアイ東洋(株) (株)ニチワ NECネットエスアイ・エンジニアリング(株) ネットクラッカー・テクノロジー社[米国] 桂林NEC無線通信有限公司[中国] 等</p>
社会インフラ事業	<p>NECエンジニアリング(株) NEC東芝スペースシステム(株) NECネットワーク・センサ(株) 日本電気航空宇宙システム(株) (株)ネットコムセック NECコントロールシステム(株) 昭和オプトロニクス(株) 日本アビオニクス(株) 福島アビオニクス(株) NEC Avio赤外線テクノロジー(株) 山梨アビオニクス(株) 等</p>

セグメント	子会社
パーソナルソリューション事業	NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株) 埼玉日本電気(株) NECアクセステクニカ(株) 静岡日電ビジネス(株) 日電愛克賽斯科技(蘇州)有限公司[中国] NECビッグローブ(株) NECエンベデッドプロダクツ(株) NECエンベデッドテクノロジー(株) NECディスプレイソリューションズ(株) NECディスプレイソリューションズ・ヨーロッパ社[ドイツ] NECディスプレイソリューションズ・アメリカ社[米国] 恩益禧視像設備貿易(深圳)有限公司[中国] NECモバイリング(株) マツハヤ・コーポレーション(株) 松早商事(株) 等
その他	NECトーキン(株) NECトーキン・エレクトロニクス(タイランド)社[タイ] NECトーキン台湾社[台湾] NECトーキン香港社[中国] NEC東金電子(厦門)有限公司[中国] NECトーキン・エレクトロニクス(フィリピン)社[フィリピン] NECトーキン・ヨーロッパ社[ドイツ] NECトーキン・エレクトロニクス(ベトナム)社[ベトナム] NECファシリティーズ(株) NECロジスティクス(株) (株)NEC情報システムズ NECエナジーデバイス(株) NECパーチェシングサービス(株) NECライティング(株) NEC光電(上海)有限公司[中国] (株)NECライベックス NECデザイン&プロモーション(株) (株)シミズシンテック 長野日本電気(株) NECラーニング(株) NECプロサポート(株) (株)ニッター冷熱製作所 日電(中国)有限公司[中国] 等

(注) 1 : 金融商品取引所に株式を公開している子会社

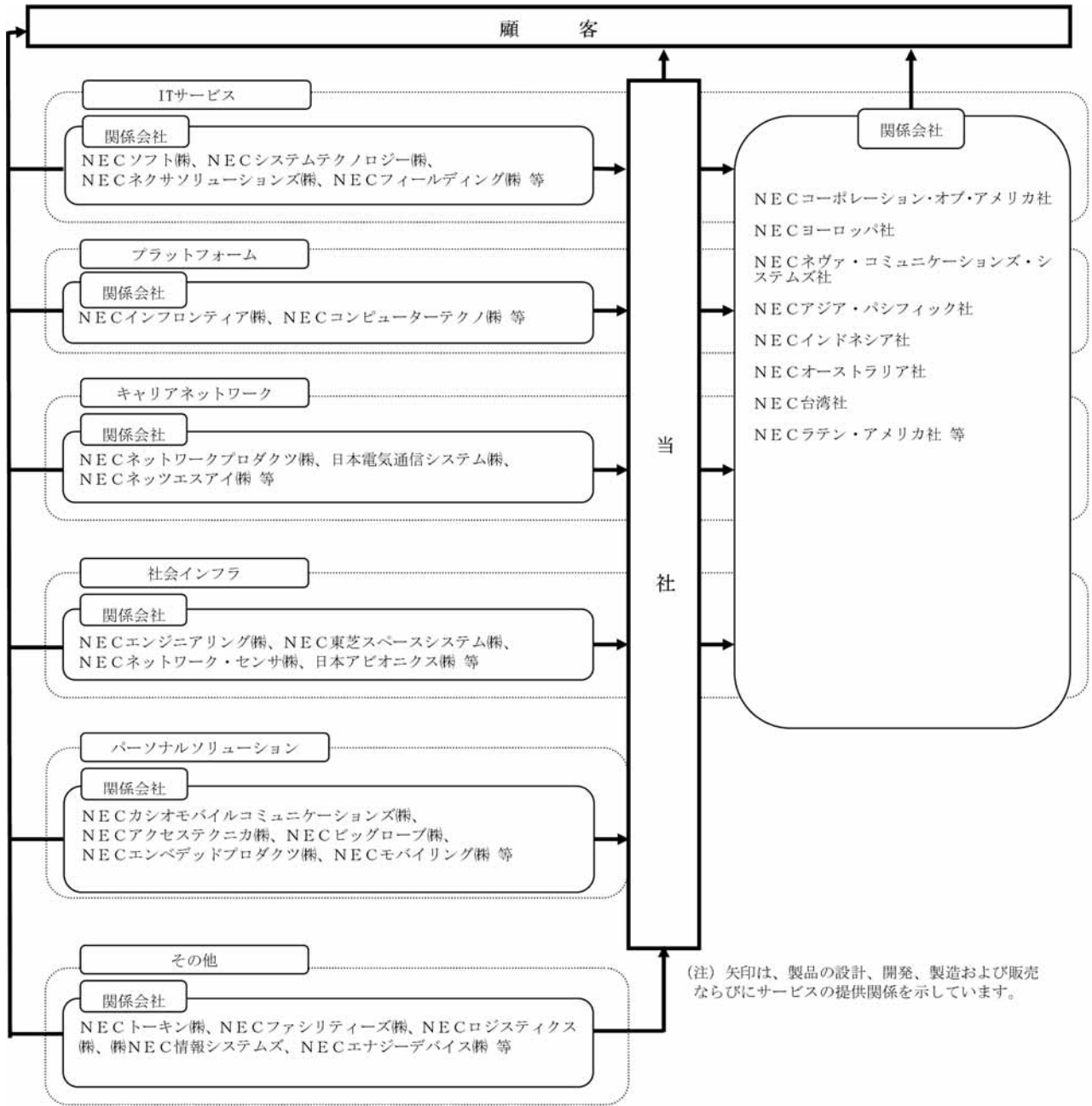
東証1部...NECフィールドینگ(株)、NECネットエスアイ(株)、NECモバイリング(株)

東証2部...日本アビオニクス(株)

2 : はITサービス事業、プラットフォーム事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業のうち、複数のセグメントに属する会社です。

なお、NECグループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。

平成24年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

NECグループは、「NECはC&Cをとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献します。」というNECグループ企業理念のもと、C&C、すなわちコンピュータ(Computers: 情報技術)とコミュニケーション(Communications: 通信技術)の融合を通じて情報社会の発展に貢献し、グローバル企業として成長することを目指しています。

NECグループ企業理念を追求していくにあたり、平成29年(2017年)における社会とNECグループの目指す姿を“NECグループビジョン2017”として掲げるとともに、その実現のためにNECグループ社員が大切にしている価値観・行動原理を“NECグループバリュー”としてまとめ、実践に努めています。

NECグループビジョン2017: “人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー”

情報通信技術が、地球環境と調和しつつ、生活に溶け込み人々の活動を助けていく。そのような豊かな情報社会の実現のために、NECグループ内外の知恵と技術を結集してイノベーションを起こし、世界をリードしていきたいと考えています。

NECグループバリュー: “イノベーションへの情熱” “自助” “共創” “ベタープロダクツ・ベターサービス”

イノベーションへの情熱を原動力として、個人一人ひとりが自ら動くと同時に、チームの一員として価値を共に創造する、そして創業以来共有してきた「ベタープロダクツ・ベターサービス」の価値観をもって、常により良い製品・サービスを提供することで、お客さまの満足と喜びを創造する。NECグループにおいて100年を超える歴史の中で培われ、受け継がれてきたこれらのバリューを実践していくことで、グループ企業理念、グループビジョンを実現していきます。

NECグループは、企業理念、ビジョン、バリュー、企業行動憲章、行動規範を含むNECグループの経営活動の仕組みを体系化した「NEC Way」の実践を通して企業価値の最大化をはかり、社会と企業の持続的な成長を目指していきたいと考えています。そして、お客さま、株主・投資家のみなさま、取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーの満足を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

NECグループでは、グローバルリーディングカンパニーとしての業績水準の実現を目指し、収益性の向上に軸足を置いた経営指標として、自己資本利益率(ROE)を最重要視しています。平成22年2月に発表した中期経営計画「V2012 -Beyond boundaries, Toward our Vision-」では、平成24年度にはROEを10%とすることを目指し、環境変化に対してスピード感のある対応に努めました。しかしながら、経済環境が急激に変化し、NECグループを取り巻く事業環境が一層厳しいものとなったことから十分な成果を出せず、平成23年度は、当期純損失を計上しました。平成24年度は、当期純利益を黒字化し、ROEの向上を目指していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

NECグループは、「ITとネットワークの融合を軸とした顧客志向のソリューションで、NECグループビジョン2017を目指す」ことを中期経営方針として掲げ、中期経営計画「V2012 -Beyond boundaries, Toward our Vision-」を平成22年2月に発表しました。NECグループでは、中期経営計画「V2012」を「NECグループビジョン2017」達成のマイルストーンとして、クラウド時代を見据えた事業拡大と収益体質強化に向けた取り組みを行い、環境変化に対してスピード感のある対応に努めました。しかしながら、経済環境が急激に変化し、NECグループを取り巻く事業環境が一層厳しいものとなったことから十分な成果を出すことができませんでした。NECグループは、このような環境変化への対応力をつけるべく、約1万人の人員削減を実施するとともに、課題事業である携帯電話事業およびプラットフォーム事業の構造改革に取り組みます。そして、ITサービス事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業にエネルギー事業を加えた4つの事業を柱に、安定的なキャッシュ・フローを生み出す事業体への変革をはかります。これらの施策を実行するとともに、中期経営計画については、今後新たに策定することとします。

(4) 対処すべき課題

NECグループは、当期も前期に続きV2012の3つの重点施策である「C&Cクラウド戦略の推進」、「グローバル事業の拡大」および「新規事業の創出」に取り組み、環境変化に対してスピード感のある対応に努めました。しかしながら、経済環境が急激に変化し、NECグループを取り巻く事業環境が一層厳しいものとなったことから十分な成果を出せず、業績についても期初計画を達成することができませんでした。

NECグループは、このような状況を踏まえ、構造改革に取り組むとともに、4つの事業を柱に安定的なキャッシュ・フローを生み出す事業体への変革をはかります。

構造改革について

NECグループは、現状の売上高においても適正な利益が確保できるよう人員削減を実施し、また課題事業である携帯電話事業およびプラットフォーム事業の構造改革に取り組むことにより、利益体質への転換をはかります。なお、電子部品事業については、平成24年3月に事業競争力の強化に向け、NECトーキン(株)が米国ケメット・エレクトロニクス社との資本・業務提携に合意しました。

人員削減については、平成24年9月末までに、国内で外部委託先も含めた約7千人、海外で約3千人、合計約1万人の削減を行う予定です。当期において、人員削減を含む事業構造改善費用として約400億円の特別損失を計上しました。

携帯電話事業については、国内における開発および生産の一部について海外への外部委託を進めるとともに、抜本的な構造改革を検討していきます。

プラットフォーム事業は、特にサーバなどのハードウェアについて他社との提携や協業などを進め、世界レベルの競争力を獲得するとともに、自社による開発および生産のスリム化を進めます。

4つの事業の柱について

今後、多様かつ膨大なデータを加工、分析して人や自然、社会の動きを予測するビッグデータ処理や急増する通信量に応じた通信インフラの需要拡大が見込まれます。また、テロや犯罪を防止し、自然災害の予測により適切な防災対策を実現する安心・安全な社会基盤の構築が急務となっています。さらに、電力などの限られた資源を効率的に利用できるスマートな未来の実現に向けた投資の加速が見込まれます。

NECグループは、これらのインフラ領域において強みを有するITサービス事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業にエネルギー事業を加えた4つの事業を柱として、安定的なキャッシュ・フローを生み出す事業体への変革をはかります。

ITサービス事業については、今後、国内市場の回復が期待される中、これまで培ってきた実績やノウハウに基づきクラウドサービスなどのサービス事業を拡大するとともに、東日本大震災の復興に関連する案件や、国内および新興国における国民ID案件などの受注を目指します。また、海外へ進出する日本企業のグローバルなシステム構築案件の受注などを通じて海外事業を拡大するとともに、他社との提携や協業などにより海外事業基盤を強化します。

キャリアネットワーク事業については、スマートフォンの普及に伴う情報通信量の急増により高速・大容量の通信システムへの需要が拡大し、また通信事業者が独自にクラウドサービスを提供するなどビジネスモデルが急速に変化しています。このような中、NECグループは、LTEサービスの通信インフラなどの国内通信事業者向け販売を拡大することに加え、他社との協業により海外通信事業者への販売も推進していきます。また、超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」については製品力の強化などを通じてシェアの回復をはかり、また、海底ケーブルシステムについては大型案件を着実に遂行します。さらに、米国コンバージェス社から買収した事業資産などを十分に活用し、海外での通信事業者向けのサービス事業を強化します。

社会インフラ事業については、震災復興に伴う社会インフラシステムの再構築や、消防システムの広域化、無線通信網のデジタル化などの案件を確実に受注していきます。また、海外においても、空港、港湾などの重要施設の監視システムや防災システムなどのセーフティ事業の拡大に努めます。さらに、これらの事業拡大に向けてリソースを集中させ、事業基盤を強化します。

エネルギー事業については、エネルギーの効率的な利用に向けた社会的な動きを捉え事業拡大に努めます。具体的には、世界各国でのスマートシティプロジェクトへの積極的な参画や、自動車用リチウムイオン二次電池事業の拡大をはかるとともに、家庭用蓄電システムの本格的な量産や送配電における大規模蓄電システムといった新たな領域の事業化を加速していきます。

これらの施策の実行にあたっては、NECグループの強みである革新的な技術を新たな事業に結び付け、他社との差異化をはかります。また、コンプライアンスを徹底し、NECグループ全体での内部統制システムの整備・運用に継続して取り組み、「One NEC」として連結経営マネジメントの強化に引き続き注力します。

NECグループは、これらの施策の実行により、株主・投資家のみなさまからの信頼回復と企業価値の向上を目指すとともに、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に全力で取り組みます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,662	195,443
受取手形及び売掛金	⁵ 726,355	⁵ 810,579
有価証券	20,757	58,407
商品及び製品	⁶ 95,567	⁶ 91,898
仕掛品	⁶ 99,868	⁶ 91,408
原材料及び貯蔵品	⁶ 69,308	⁶ 66,611
繰延税金資産	97,431	76,222
その他	153,104	128,522
貸倒引当金	4,472	4,653
流動資産合計	1,442,580	1,514,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 2} 146,782	^{1, 2} 134,618
機械及び装置(純額)	^{1, 2} 43,933	^{1, 2} 35,445
工具、器具及び備品(純額)	¹ 61,862	¹ 60,268
土地	² 75,550	² 72,317
建設仮勘定	13,048	13,247
有形固定資産合計	341,175	315,895
無形固定資産		
のれん	88,941	75,969
ソフトウェア	116,169	121,541
その他	3,092	4,152
無形固定資産合計	208,202	201,662
投資その他の資産		
投資有価証券	137,692	153,688
関係会社株式	³ 133,993	³ 117,635
繰延税金資産	174,707	96,476
その他	207,848	177,064
貸倒引当金	17,266	19,287
投資その他の資産合計	636,974	525,576
固定資産合計	1,186,351	1,043,133
資産合計	2,628,931	2,557,570

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,529	466,177
短期借入金	² 48,780	² 28,990
コマーシャル・ペーパー	163,978	97,991
1年内返済予定の長期借入金	² 13,245	² 64,793
1年内償還予定の転換社債	97,669	-
未払費用	160,559	156,175
前受金	58,437	57,013
製品保証引当金	24,827	19,278
役員賞与引当金	266	219
工事契約等損失引当金	9,763	9,945
事業構造改善引当金	7,138	25,917
偶発損失引当金	3,989	2,762
その他	127,348	129,352
流動負債合計	1,180,528	1,058,612
固定負債		
社債	200,000	230,000
長期借入金	² 137,846	² 263,160
繰延税金負債	1,125	3,040
退職給付引当金	182,022	182,735
製品保証引当金	2,062	2,676
電子計算機買戻損失引当金	7,620	6,469
事業構造改善引当金	1,326	979
偶発損失引当金	8,810	8,622
その他	32,151	23,663
固定負債合計	572,962	721,344
負債合計	1,753,490	1,779,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	192,837	192,834
利益剰余金	192,943	82,659
自己株式	2,934	2,939
株主資本合計	780,045	669,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,167	16,273
繰延ヘッジ損益	132	142
為替換算調整勘定	27,290	28,928
その他の包括利益累計額合計	22,991	12,797
新株予約権	33	24
少数株主持分	118,354	120,634
純資産合計	875,441	777,614
負債純資産合計	2,628,931	2,557,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,115,424	3,036,836
売上原価	2,199,973	2,128,920
売上総利益	915,451	907,916
販売費及び一般管理費	857,631	834,174
営業利益	57,820	73,742
営業外収益		
受取利息	1,327	1,654
受取配当金	4,118	4,454
その他	11,508	12,508
営業外収益合計	16,953	18,616
営業外費用		
支払利息	6,614	5,446
持分法による投資損失	38,533	12,705
退職給付費用	12,057	11,867
為替差損	1,488	2,672
その他	16,040	17,618
営業外費用合計	74,732	50,308
経常利益	41	42,050
特別利益		
関係会社株式売却益	¹ 2,299	¹ 15,376
保険差益	-	² 10,648
投資有価証券売却益	2,492	1,357
固定資産売却益	³ 1,266	³ 966
持分変動利益	-	18
新株予約権戻入益	8	10
退職給付信託設定益	⁴ 19,206	-
債務保証損失引当金戻入額	1,557	-
リサイクル費用引当金戻入益	1,193	-
事業譲渡益	⁵ 249	-
特別利益合計	28,270	28,375

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
特別損失				
事業構造改善費用	6	15,477	6	40,535
投資有価証券評価損	7	4,319	7	16,037
減損損失	8	5,873	8	6,501
災害による損失	9	5,972	9	2,131
関係会社株式売却損	10	1,002	10	1,118
移転費用		-		713
固定資産売却損		19		78
投資有価証券売却損		8		11
持分変動損失	11	5,996		-
製品不具合対策費用	12	3,697		-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		1,434		-
債務保証損失引当金繰入額		201		-
特別損失合計		43,998		67,124
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		15,687		3,301
法人税、住民税及び事業税		27,788		23,911
法人税等調整額		36,584		84,283
法人税等合計		8,796		108,194
少数株主損益調整前当期純損失()		6,891		104,893
少数株主利益		5,627		5,374
当期純損失()		12,518		110,267

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	6,891	104,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,941	12,156
繰延ヘッジ損益	11	231
為替換算調整勘定	2,470	1,250
持分法適用会社に対する持分相当額	3,975	476
その他の包括利益合計	7,435	10,199
包括利益	14,326	94,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,861	100,073
少数株主に係る包括利益	8,535	5,379

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	397,199	397,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	397,199	397,199
資本剰余金		
当期首残高	192,843	192,837
当期変動額		
自己株式の処分	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	192,837	192,834
利益剰余金		
当期首残高	216,439	192,943
当期変動額		
剰余金の配当	10,395	-
当期純損失()	12,518	110,267
持分法の適用範囲の変動	583	17
当期変動額合計	23,496	110,284
当期末残高	192,943	82,659
自己株式		
当期首残高	2,929	2,934
当期変動額		
自己株式の取得	40	10
自己株式の処分	12	5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	23	-
当期変動額合計	5	5
当期末残高	2,934	2,939
株主資本合計		
当期首残高	803,552	780,045
当期変動額		
剰余金の配当	10,395	-
当期純損失()	12,518	110,267
自己株式の取得	40	10
自己株式の処分	6	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	23	-
持分法の適用範囲の変動	583	17
当期変動額合計	23,507	110,292
当期末残高	780,045	669,753

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,218	4,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,051	12,106
当期変動額合計	6,051	12,106
当期末残高	4,167	16,273
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	61	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	274
当期変動額合計	71	274
当期末残高	132	142
為替換算調整勘定		
当期首残高	22,927	27,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,363	1,638
当期変動額合計	4,363	1,638
当期末残高	27,290	28,928
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,648	22,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,343	10,194
当期変動額合計	10,343	10,194
当期末残高	22,991	12,797
新株予約権		
当期首残高	93	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	10
当期変動額合計	60	10
当期末残高	33	24
少数株主持分		
当期首残高	140,915	118,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,561	2,280
当期変動額合計	22,561	2,280
当期末残高	118,354	120,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	931,912	875,441
当期変動額		
剰余金の配当	10,395	-
当期純損失()	12,518	110,267
自己株式の取得	40	10
自己株式の処分	6	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	23	-
持分法の適用範囲の変動	583	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,964	12,465
当期変動額合計	56,471	97,827
当期末残高	875,441	777,614

(4) (要約) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	15,687	3,301
減価償却費	90,614	83,058
持分法による投資損益(は益)	38,533	12,705
持分変動損益(は益)	5,996	18
売上債権の増減額(は増加)	478	88,216
たな卸資産の増減額(は増加)	3,349	150
仕入債務の増減額(は減少)	10,380	28,976
法人税等の支払額	27,399	22,650
その他	50,888	66,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,660	83,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	53,812	35,013
無形固定資産の取得による支出	29,471	17,421
投資有価証券等の取得及び売却	57,721	968
その他	5,240	1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,244	49,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額(は減少)	84,985	17,742
配当金の支払額	10,396	39
その他	1,514	3,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,075	14,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,073	879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,582	47,964
現金及び現金同等物の期首残高	330,548	203,879
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,787	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,700	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 203,879	¹ 251,843

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法および耐用年数の変更）

当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更するとともに、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しています。

この変更は、半導体事業を非連結化し、クラウドサービスを軸として長期安定的な収入を得るサービス事業への集中といった事業形態の変化に伴い、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担することが合理的な資産の割合が高まっていることによるものです。

これによる損益およびセグメント情報への影響は軽微です。

（７）表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで区分掲記していた「リサイクル費用引当金」は、当連結会計年度において金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度末より、「固定負債」の「その他」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度末の「固定負債」の「その他」に含まれる「リサイクル費用引当金」は142百万円です。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度末の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度末において、「リサイクル費用引当金」として表示していた6,004百万円を「固定負債」の「その他」に含めて表示しています。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却費累計額	838,310百万円	786,212百万円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,172百万円	589百万円
機械及び装置	32	16
土地	4,796	4,671
その他	10	7
計	6,010	5,283

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,051百万円	2,491百万円
長期借入金	350	300
その他	83	47
計	2,484	2,838

3 非連結子会社および関連会社に係る注記

関係会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	5,808百万円	235百万円

4 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ルネサスエレクトロニクス(株)	10,210百万円	オートモーティブエナジーサプライ(株) 6,881百万円
オートモーティブエナジーサプライ(株)	7,047	従業員 3,791
従業員	5,074	その他 805
その他	929	
計	23,260	計 11,477

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,341百万円	- 百万円

6 たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示

損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金を相殺表示しています。相殺表示したたな卸資産に対応する工事契約等損失引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品に係るもの	2,448百万円	535百万円
仕掛品に係るもの	4,558	4,723
原材料及び貯蔵品に係るもの	42	-
計	7,048	5,258

（連結損益計算書関係）

1 関係会社株式売却益

前連結会計年度については、主として東北化工㈱の株式売却によるものです。

当連結会計年度については、主としてNECパーソナルコンピュータ㈱の株式譲渡によるものです。

2 保険差益

当連結会計年度については、タイで発生した洪水による保険金受取額から、固定資産およびたな卸資産の滅失損失の額を控除したものです。

3 固定資産売却益

建物および土地等の売却によるものです。

4 退職給付信託設定益

前連結会計年度については、退職給付を目的として、当社が所有するルネサスエレクトロニクス㈱株式の一部を信託設定したことによるものです。

5 事業譲渡益

前連結会計年度については、主として米国におけるプラットフォーム事業にかかる事業整理に伴う資産処分等による利益です。

6 事業構造改善費用

前連結会計年度については、主としてパーソナルソリューション事業における従業員の早期退職等に伴う費用、ならびに一部のオフィスの集約に伴い発生する移転費用です。

当連結会計年度については、事業構造改革による早期退職等に伴う費用29,830百万円、事業再編にかかる費用（固定資産関連損失等）7,664百万円などによるものです。

7 投資有価証券評価損

主として投資有価証券の減損によるものです。

8 減損損失

(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、建設仮勘定	中国
事業用資産	工具、器具及び備品、建設仮勘定、その他	神奈川県川崎市等
遊休資産	土地、建設仮勘定、ソフトウェア等	東京都港区、栃木県宇都宮市等
遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品、 建設仮勘定	富山県下新川郡、宮城県白石市等

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、 ソフトウェア等	神奈川県川崎市等
遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、建設仮勘定	富山県下新川郡等
遊休資産	建物及び構築物、土地	兵庫県たつの市
その他	のれん	-

(2)減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産およびのれんにおける収益性の低下ならびに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3)減損損失の金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	863百万円	452百万円
機械及び装置	1,827	1,347
工具、器具及び備品	208	716
土地	342	507
建設仮勘定	1,192	290
のれん		2,792
ソフトウェア	1,130	220
無形固定資産 - その他	4	29
その他	307	148
計	5,873	6,501

(4)資産のグルーピングの方法

原則として、当社のビジネスユニット単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

(5)回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。

正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。

9 災害による損失

前連結会計年度については、東日本大震災に係わる損失であり、主に操業・営業休止期間の固定費および固定資産や棚卸資産の滅失損失です。

当連結会計年度については、タイの洪水に係わる損失であり、主に操業休止期間の固定費です。

10 関係会社株式売却損

前連結会計年度については、日本SGI(株)の株式売却等によるものです。

当連結会計年度については、日本情報通信開発(株)の株式売却等によるものです。

11 持分変動損失

前連結会計年度については、主としてNECエレクトロニクス(株)が(株)ルネサステクノロジと合併したことに伴う持分変動によるものです。

12 製品不具合対策費用

前連結会計年度については、主として出荷済み製品の不具合に伴う回収・取替に係る費用です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,604,733	-	-	2,604,733

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 臨時取締役会	普通株式	10,398	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月 1日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,604,733	-	-	2,604,733

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 配当に関する事項

該当する事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	184,662百万円	195,443百万円
有価証券	20,757	58,407
満期日が3ヵ月を超える預金および有価証券	1,540	2,007
現金及び現金同等物	203,879	251,843

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサービス事業」、「プラットフォーム事業」、「キャリアネットワーク事業」、「社会インフラ事業」、「パーソナルソリューション事業」の5つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

（ITサービス事業）

当事業においては、主に官公庁や企業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング（データセンター、IT運用管理）およびクラウドサービスなどの提供を行っています。

（プラットフォーム事業）

当事業においては、PCサーバ、UNIXサーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、ATM、IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、基本ソフトウェア（OS）、データベース）などの製造および販売を行っています。

（キャリアネットワーク事業）

当事業においては、通信事業者向けネットワークインフラ（基幹ネットワークシステム、アクセスネットワークシステム）、通信事業者向けサービス・マネジメント（ネットワーク運用支援システム（OSS）、事業支援システム（BSS）、ネットワーク制御基盤、サービス提供基盤）の製造および販売を行っています。

（社会インフラ事業）

当事業においては、放送映像システム（デジタルTV送信機）、制御システム（郵便・物流自動化システム）、交通・公共システム（列車無線システム）、消防・防災システム（消防指令台システム）、航空宇宙・防衛システム（航空管制システム、非冷却赤外線センサ）の製造および販売を行っています。

（パーソナルソリューション事業）

当事業においては、携帯電話機、スマートフォン、パソコン、タブレット端末、モバイルルータ、無線ルータの製造および販売ならびにインターネット・サービス「BIGLOBE」、ディスプレイソリューション（モニタ、プロジェクタ、デジタルサイネージ向けパブリックディスプレイ）の提供を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	804,201	375,770	605,423	318,786	766,512	2,870,692	244,732	-	3,115,424
セグメント間の 内部売上高 または振替高	48,232	45,410	30,718	15,267	44,174	183,801	71,416	255,217	-
計	852,433	421,180	636,141	334,053	810,686	3,054,493	316,148	255,217	3,115,424
セグメント損益 (営業損益)	21,417	8,884	40,733	14,575	1,911	83,698	7,288	33,166	57,820

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン二次電池、電子部品、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 40,155百万円および固定資産に係る調整額4,532百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	816,851	372,350	632,964	330,413	661,026	2,813,604	223,232	-	3,036,836
セグメント間の 内部売上高 または振替高	38,743	42,357	27,158	14,267	39,942	162,467	64,700	227,167	-
計	855,594	414,707	660,122	344,680	700,968	2,976,071	287,932	227,167	3,036,836
セグメント損益 (営業損益)	39,527	5,245	56,084	16,167	1,035	118,058	7,077	51,393	73,742

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン二次電池、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 52,242百万円および固定資産に係る調整額785百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
2,636,075	158,470	109,783	211,096	3,115,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
2,555,344	152,960	104,406	224,126	3,036,836

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース資産の内容

主にアウトソーシング設備(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

前連結会計年度については、リース期間を耐用年数とし、定率法で計算しております。なお、アウトソーシング設備についてはリース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

当連結会計年度については、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	18,310	19,494
1年超	43,291	84,806
合計	61,601	104,300

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	237,252百万円	219,368百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	122,290	115,681
未払費用および製品保証引当金	49,265	46,625
たな卸資産評価	32,674	37,214
減価償却超過額	38,951	33,437
関係会社投資	11,519	17,111
事業構造改善引当金	3,230	10,263
投資有価証券評価損	8,136	8,024
連結会社間取引による内部未実現利益	11,743	4,241
偶発損失引当金	4,770	4,006
工事契約等損失引当金	3,932	3,755
研究開発費	2,532	1,182
その他	63,393	43,773
繰延税金資産小計	589,687	544,680
評価引当金	282,045	326,029
繰延税金資産合計	307,642	218,651
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	22,037	19,317
未分配利益の税効果	3,970	15,074
その他有価証券評価差額金	944	7,165
租税特別措置法上の準備金	59	180
その他	9,649	7,289
繰延税金負債合計	36,659	49,025
繰延税金資産の純額	270,983	169,626

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	97,431百万円	76,222百万円
固定資産 - 繰延税金資産	174,707	96,476
流動負債 - その他	30	32
固定負債 - 繰延税金負債	1,125	3,040

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
評価引当金の増減額	58.3	1,786.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	749.7
未分配利益の税効果	17.4	247.2
のれんの償却額	33.5	179.4
持分法による投資損益	98.6	152.1
損金不算入の費用	5.0	31.2
海外税率差	5.2	14.6
その他	198.8	105.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1	3,277.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から38.0%に変更されています。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.5%に変更されています。この結果、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24,749百万円減少し、法人税等調整額が24,749百万円増加しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	49,253	29,160	20,093	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	-	-	-
	(3) その他	55	19	36	
	小計	49,308	29,179	20,129	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	27,047	35,462	8,415	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	812	1,000	188
	(3) その他	22,810	23,832	1,022	
	小計	50,669	60,294	9,625	
合計		99,977	89,473	10,504	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額53,565百万円)、投資事業有限責任組合契約もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額4,577百万円)、その他(連結貸借対照表計上額330百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	77,287	45,801	31,486	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	-	-	-
	(3) その他	32	11	21	
	小計	77,319	45,812	31,507	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	14,546	17,220	2,674	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	845	1,000	155
	(3) その他	60,354	60,365	11	
	小計	75,745	78,585	2,840	
合計		153,064	124,397	28,667	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額54,547百万円)、投資事業有限責任組合契約もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額4,157百万円)、その他(連結貸借対照表計上額327百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,753	2,492	8
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	75	-	-
合計	3,828	2,492	8

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,937	1,340	10
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	62	17	1
合計	1,999	1,357	11

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4,319百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。
当連結会計年度において、有価証券について16,037百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社が加入していた日本電気厚生年金基金は、代行部分について、平成14年9月に将来分支給義務免除の認可を、平成15年12月に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

平成15年度以降、当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を導入しました。この制度のもとでは、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

また、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度または適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	939,852	929,558
ロ. 年金資産	671,609	627,504
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	268,243	302,054
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	46,826	34,068
ホ. 未認識数理計算上の差異	228,333	231,659
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	75,481	63,164
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	68,565	99,491
チ. 前払年金費用	113,457	83,244
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	182,022	182,735

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

2. 前払年金費用は連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含まれています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	31,158	30,762
ロ. 利息費用	23,318	23,051
ハ. 期待運用収益	12,187	12,030
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	12,057	11,867
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	21,351	27,921
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	9,187	8,882
ト. その他(注2)	6,068	6,596
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	72,578	79,285

(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

2. 「ト. その他」は確定拠出年金への掛金拠出です。

3. 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に事業構造改革による早期退職等に伴う費用29,830百万円を特別損失「事業構造改善費用」として計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
主としてポイント基準です。

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として13年です。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として13年です。(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年です。

(企業結合等関係)

子会社の企業結合

当社は、平成23年7月1日付で連結子会社であるNECパーソナルプロダクツ(株) (現NECエンベデッドプロダクツ(株)) のパソコン事業を分割し、NECパーソナルコンピュータ(株)を設立しました。また、同日付で、当社はNECパーソナルコンピュータ(株)の全株式をレノボNECホールディングス社に譲渡するとともに、同社の株式の49%を取得し、当社の持分法適用関連会社としました。本取引の概要は、次のとおりです。

1. 当該事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日および企業結合の法的形式

(1) 当該事業の内容

事業の名称 : パソコン事業

当該事業の内容 : パソコン等の開発、製造、販売およびこれに付随する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

パソコン事業の強化

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

NECパーソナルプロダクツ(株)を分割会社とし、分割により設立するNECパーソナルコンピュータ(株)を承継会社とする分割型新設分割

当社からレノボNECホールディングス社に対するNECパーソナルコンピュータ(株)の全株式の譲渡および当社によるレノボNECホールディングス社株式の49%の取得

2. 会計処理の概要

レノボNECホールディングス社の持分法適用関連会社化については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)第45項に規定する被結合企業の株主に係る会計処理を適用しています。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

パーソナルソリューション

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	291円35銭	252円83銭
1株当たり当期純損失金額()	4円82銭	42円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(百万円)	12,518	110,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	12,518	110,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,598,491	2,598,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債 無担保第10回転換社債(額面金額100,000百万円) 持分法適用関連会社発行の新株予約権付社債 ルネサスエレクトロニクス(株)発行の2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額110,000百万円) 新株予約権 新株予約権2種類(新株予約権の数300個) ルネサスエレクトロニクス(株)発行の新株予約権(新株予約権の数510個)	新株予約権 新株予約権1種類(新株予約権の数124個) ルネサスエレクトロニクス(株)発行の新株予約権(新株予約権の数280個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	875,441	777,614
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	118,387	120,658
(うち新株予約権(百万円))	(33)	(24)
(うち少数株主持分(百万円))	(118,354)	(120,634)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	757,054	656,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,598,462	2,598,412

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,739	63,592
受取手形	2,239	3,730
売掛金	448,412	532,492
リース投資資産	3,933	2,973
有価証券	6,000	43,000
商品及び製品	32,942	30,149
仕掛品	51,300	43,979
原材料及び貯蔵品	16,013	16,090
前渡金	24,343	20,506
前払費用	9,541	12,272
繰延税金資産	27,700	33,332
関係会社短期貸付金	79,207	66,618
未収入金	95,046	88,009
その他	1,774	3,804
貸倒引当金	880	294
流動資産合計	883,309	960,251
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	80,442	75,364
構築物 (純額)	3,874	3,435
機械及び装置 (純額)	10,565	8,194
車両運搬具 (純額)	212	291
工具、器具及び備品 (純額)	32,353	32,472
土地	46,533	46,046
建設仮勘定	5,556	5,097
有形固定資産合計	179,536	170,899
無形固定資産		
特許権	719	598
借地権	117	117
ソフトウェア	83,464	88,205
施設利用権	167	148
その他	28	134
無形固定資産合計	84,496	89,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	127,354	145,495
関係会社株式	439,799	406,318
出資金	303	302
長期貸付金	130	122
従業員に対する長期貸付金	50	79
関係会社長期貸付金	34,668	42,570
破産更生債権等	13,316	16,699
長期前払費用	9,960	10,910
繰延税金資産	71,559	26,383
敷金及び保証金	13,768	11,142
前払年金費用	156,363	124,905
その他	3,790	9,198
貸倒引当金	13,432	15,624
投資その他の資産合計	857,629	778,501
固定資産合計	1,121,661	1,038,601
資産合計	2,004,970	1,998,852
負債の部		
流動負債		
支払手形	69	182
買掛金	417,318	430,820
短期借入金	10,000	-
コマーシャル・ペーパー	163,978	97,991
1年内返済予定の長期借入金	2,749	56,983
1年内償還予定の転換社債	97,669	-
リース債務	313	321
未払金	27,591	27,832
未払費用	55,243	58,654
未払法人税等	1,102	1,102
前受金	43,265	41,143
預り金	184,233	167,429
製品保証引当金	8,273	10,265
工事契約等損失引当金	7,625	8,001
債務保証損失引当金	18,086	2,680
事業構造改善引当金	282	8,954
偶発損失引当金	2,962	2,573
資産除去債務	-	517
その他	10,968	19,322
流動負債合計	1,051,727	934,771

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	200,000	230,000
長期借入金	127,248	259,565
リース債務	845	811
電子計算機買戻損失引当金	7,620	6,469
債務保証損失引当金	21,657	42,309
偶発損失引当金	1,844	2,385
資産除去債務	238	286
その他	4,763	6,046
固定負債合計	364,215	547,870
負債合計	1,415,942	1,482,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金		
資本準備金	59,260	59,260
その他資本剰余金	91,197	91,194
資本剰余金合計	150,457	150,454
利益剰余金		
利益準備金	1,040	1,040
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,193	45,466
利益剰余金合計	40,233	44,426
自己株式	2,893	2,898
株主資本合計	584,996	500,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,999	16,030
繰延ヘッジ損益	-	171
評価・換算差額等合計	3,999	15,859
新株予約権	33	24
純資産合計	589,028	516,211
負債純資産合計	2,004,970	1,998,852

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,701,596	1,749,188
売上原価	1,298,515	1,306,787
売上総利益	403,081	442,401
販売費及び一般管理費	425,666	438,351
営業利益又は営業損失 ()	22,585	4,050
営業外収益		
受取利息	575	596
受取配当金	39,499	27,836
為替差益	609	-
その他	3,952	3,398
営業外収益合計	44,636	31,830
営業外費用		
支払利息	5,529	4,831
退職給付費用	13,566	8,281
為替差損	-	488
その他	10,731	9,223
営業外費用合計	29,825	22,823
経常利益又は経常損失 ()	7,774	13,058
特別利益		
関係会社株式売却益	2,252	10,616
投資有価証券売却益	1,690	1,304
債務保証損失引当金戻入額	7,909	172
固定資産売却益	44	28
新株予約権戻入益	8	10
退職給付信託設定益	17,984	-
特別利益合計	29,887	12,129
特別損失		
関係会社株式評価損	1,398	29,052
債務保証損失引当金繰入額	9,939	23,458
事業構造改善費用	3,648	15,462
投資有価証券評価損	4,213	14,697
関係会社事業損失	-	1,771
減損損失	2,162	1,449
投資有価証券売却損	8	1
災害による損失	1,673	-
関係会社株式売却損	564	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	213	-
固定資産売却損	51	-
特別損失合計	23,869	85,889
税引前当期純損失 ()	1,756	60,702
法人税、住民税及び事業税	10,681	9,344
法人税等調整額	2,500	33,300
法人税等合計	13,181	23,956
当期純利益又は当期純損失 ()	11,425	84,659

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	397,199	397,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	397,199	397,199
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	59,260	59,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,260	59,260
其他資本剰余金		
当期首残高	91,203	91,197
当期変動額		
自己株式の処分	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	91,197	91,194
資本剰余金合計		
当期首残高	150,463	150,457
当期変動額		
自己株式の処分	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	150,457	150,454
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	1,040
当期変動額		
利益準備金の積立	1,040	-
当期変動額合計	1,040	-
当期末残高	1,040	1,040
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	39,205	39,193
当期変動額		
剰余金の配当	10,398	-
利益準備金の積立	1,040	-
当期純利益又は当期純損失()	11,425	84,659
当期変動額合計	12	84,659
当期末残高	39,193	45,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	39,205	40,233
当期変動額		
剰余金の配当	10,398	-
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	11,425	84,659
当期変動額合計	1,028	84,659
当期末残高	40,233	44,426
自己株式		
当期首残高	2,865	2,893
当期変動額		
自己株式の取得	40	10
自己株式の処分	12	5
当期変動額合計	28	5
当期末残高	2,893	2,898
株主資本合計		
当期首残高	584,002	584,996
当期変動額		
剰余金の配当	10,398	-
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	11,425	84,659
自己株式の取得	40	10
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	994	84,667
当期末残高	584,996	500,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,537	3,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,537	12,030
当期変動額合計	5,537	12,030
当期末残高	3,999	16,030
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	171
当期変動額合計	-	171
当期末残高	-	171
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,537	3,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,537	11,860
当期変動額合計	5,537	11,860
当期末残高	3,999	15,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	41	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	10
当期変動額合計	8	10
当期末残高	33	24
純資産合計		
当期首残高	593,580	589,028
当期変動額		
剰余金の配当	10,398	-
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	11,425	84,659
自己株式の取得	40	10
自己株式の処分	6	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,546	11,850
当期変動額合計	4,552	72,817
当期末残高	589,028	516,211

6. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。
